

# 平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年 2月20日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理部長

氏名 小西 敬一郎

氏名 楠原 秀俊

TEL (092) 477-7112

決算取締役会開催日 平成19年 2月20日

配当支払開始予定日 平成19年 3月30日

定時株主総会開催日 平成19年 3月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年12月期の業績 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	17,245	0.5	1,578	23.4	1,645	22.3
17年12月期	17,339	2.0	2,059	6.9	2,117	6.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	914	32.7	35.17	-	4.8	6.6	9.5
17年12月期	1,358	27.7	51.26	-	7.5	8.8	12.2

(注) 1. 期中平均株式数 18年12月期 26,008,418株 17年12月期 26,010,294株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	24,855	19,394	19,394	19,394	78.0	745.71
17年12月期	25,042	19,012	19,012	19,012	75.9	730.03

(注) 1. 期末発行済株式数 18年12月期 26,008,069株 17年12月期 26,008,878株  
2. 期末自己株式数 18年12月期 28,305株 17年12月期 27,496株

## 2. 19年12月期の業績予想 (平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,365	930	540
通期	18,730	1,860	1,080

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円 53銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	期 末	年 間			
17年12月期	10.00	10.00	260	19.5	1.4
18年12月期	10.00	10.00	260	28.4	1.4
19年12月期 予想	10.00	10.00			

上記の予想は種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

## 比較貸借対照表

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	当 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>11,645,550</u>	<u>11,598,595</u>	<u>46,955</u>
現金及び預金	7,512,870	7,116,023	396,847
受取手形	702,321	680,165	22,156
売掛金	2,082,102	2,146,903	64,800
有価証券	19,990	4,997	14,992
商 品	81,385	114,723	33,338
製 品	399,687	469,695	70,007
原 料	476,394	733,186	256,792
貯 蔵 品	108,934	102,303	6,630
前払費用	39,025	48,543	9,517
輸出見返原料差金	151,613	92,494	59,119
繰延税金資産	50,449	60,495	10,045
その他の流動資産	30,711	29,234	1,476
貸倒引当金	9,935	171	9,764
<u>固 定 資 産</u>	<u>13,397,444</u>	<u>13,257,159</u>	<u>140,285</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>7,841,957</u>	<u>8,091,928</u>	<u>249,970</u>
建 物	1,804,842	1,697,455	107,386
構 築 物	412,098	376,562	35,536
機 械 及 び 装 置	1,593,298	1,456,456	136,842
車 輛 及 び 運 搬 具	60	1,104	1,044
工 具 器 具 及 び 備 品	67,511	68,383	872
土 地	3,960,294	4,490,986	530,691
建 設 仮 勘 定	3,852	979	2,872
<u>無形固定資産</u>	<u>32,426</u>	<u>32,429</u>	<u>2</u>
電 話 加 入 権	5,833	5,833	-
水 道 施 設 利 用 権	9,563	7,601	1,961
ソ フ ト ウ ェ ア	17,030	18,994	1,964
<u>投資その他の資産</u>	<u>5,523,059</u>	<u>5,132,801</u>	<u>390,258</u>
投資有価証券	4,039,801	3,729,818	309,982
関係会社株式	704,860	704,860	-
出 資 金	8,096	8,096	-
関係会社に対する長期貸付金	692,356	612,452	79,904
破産・再生・更生債権等	33,042	27,545	5,497
長期前払費用	25,982	25,975	6
会 員 権	132,000	131,000	1,000
そ の 他 の 投 資	10,513	10,147	365
貸倒引当金	123,592	117,095	6,497
<u>資 産 合 計</u>	<u>25,042,995</u>	<u>24,855,755</u>	<u>187,240</u>

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	当 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	<u>2,718,728</u>	<u>3,610,955</u>	<u>892,226</u>
支 払 手 形	2,228	2,995	767
買 掛 金	468,355	486,441	18,085
短 期 借 入 金	942,000	942,000	-
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	302,000	1,267,000	965,000
未 払 金	66,398	61,976	4,421
未 払 法 人 税 等	512,475	386,573	125,902
未 払 消 費 税 等	74,177	71,618	2,559
未 払 費 用	271,157	305,670	34,513
預 り 金	39,552	37,821	1,730
役 員 賞 与 引 当 金	-	24,200	24,200
そ の 他 の 流 動 負 債	40,383	24,658	15,724
固 定 負 債	<u>3,312,070</u>	<u>1,850,279</u>	<u>1,461,791</u>
長 期 借 入 金	1,875,500	608,500	1,267,000
繰 延 税 金 負 債	743,858	563,820	180,038
退 職 給 付 引 当 金	136,370	95,736	40,633
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	476,608	517,858	41,250
そ の 他 の 固 定 負 債	79,733	64,363	15,369
負 債 合 計	6,030,799	5,461,235	569,564
(資 本 の 部)			
資 本 金	<u>2,805,266</u>	-	-
資 本 剰 余 金	<u>2,781,901</u>	-	-
資 本 準 備 金	701,755	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,080,145	-	-
資 本 準 備 金 減 少 差 益	2,080,000	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	145	-	-
利 益 剰 余 金	<u>11,809,037</u>	-	-
配 当 準 備 積 立 金	1,040,000	-	-
特 別 減 価 償 却 準 備 金	35,387	-	-
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	1,666	-	-
別 途 積 立 金	9,070,000	-	-
当 期 未 処 分 利 益	1,661,983	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	<u>1,629,036</u>	-	-
自 己 株 式	<u>13,046</u>	-	-
資 本 合 計	19,012,196	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	25,042,995	-	-

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減
	(平成 17 年 12 月 31 日現在)	(平成 18 年 12 月 31 日現在)	
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	-	18,011,983	-
資 本 金	-	2,805,266	-
資本剰余金	-	2,781,939	-
資 本 準 備 金	-	701,755	-
その他資本剰余金	-	2,080,184	-
利益剰余金	-	12,438,600	-
その他利益剰余金	-	12,438,600	-
配当準備積立金	-	1,240,000	-
特別減価償却準備金	-	15,711	-
固定資産圧縮準備金	-	1,364	-
別 途 積 立 金	-	9,970,000	-
繰越利益剰余金	-	1,211,524	-
自己株式	-	13,824	-
評価・換算差額等	-	1,382,536	-
その他有価証券評価差額金	-	1,382,536	-
純 資 産 合 計	-	19,394,519	-
負 債 純 資 産 合 計	-	24,855,755	-

## 比較損益計算書

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減
	[ 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 ]	[ 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 ]	
営業収益			
売上高	17,339,663	17,245,398	94,265
営業費用			
売上原価	12,693,379	12,953,988	260,608
販売費及び一般管理費	2,586,885	2,713,375	126,489
営業利益	2,059,398	1,578,035	481,363
営業外収益	<u>117,985</u>	<u>125,091</u>	<u>7,105</u>
受取利息	7,639	15,335	7,696
有価証券利息	312	12	300
受取配当金	39,983	42,805	2,822
仕入割引	381	462	81
固定資産賃貸料	24,881	25,424	543
その他の収益	44,787	41,050	3,737
営業外費用	<u>59,485</u>	<u>57,893</u>	<u>1,592</u>
支払利息	43,952	42,419	1,533
その他の費用	15,532	15,474	58
經常利益	2,117,898	1,645,232	472,665
特別利益	<u>175,971</u>	<u>25,160</u>	<u>150,811</u>
固定資産売却益	79	43	36
投資有価証券売却益	160,896	7,550	153,346
貸倒引当金戻入益	1,416	16,261	14,845
構造改善事業助成金受入	-	1,304	1,304
前期損益修正益	13,578	-	13,578
特別損失	<u>21,104</u>	<u>118,862</u>	<u>97,758</u>
固定資産売却損	-	76	76
固定資産除却損	18,074	4,911	13,162
減損損失	-	113,874	113,874
役員退職慰労加算金	3,030	-	3,030
税引前当期純利益	2,272,765	1,551,530	721,235
法人税、住民税及び事業税	891,867	659,593	232,274
法人税等調整額	22,712	22,715	45,428
当期純利益	1,358,185	914,652	443,533
前期繰越利益	303,798	-	-
当期末処分利益	1,661,983	-	-

## 利益処分計算書

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 ( 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 )
当 期 未 処 分 利 益	1,661,983
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	191
特 別 減 価 償 却 準 備 金 取 崩 額	10,217
計	1,672,393
利 益 処 分 額	
株 主 配 当 金	260,088 普通株式 1 株につき 10 円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	25,000 ( 4,000 )
配 当 準 備 積 立 金	200,000
別 途 積 立 金	900,000
計	1,385,088
次 期 繰 越 利 益	287,304

(注) 固定資産圧縮準備金及び特別減価償却準備金の取崩額は租  
税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成 17 年 12 月 31 日残高	2,805,266	701,755	2,080,145	1,040,000	35,387	1,666	9,070,000	1,661,983
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								260,088
役員賞与								25,000
固定資産圧縮準備金取崩（前期分）						191		191
固定資産圧縮準備金取崩（当期分）						110		110
特別減価償却準備金取崩（前期分）					10,217			10,217
特別減価償却準備金取崩（当期分）					9,457			9,457
配当準備積立金の積立				200,000				200,000
別途積立金の積立							900,000	900,000
当期純利益								914,652
自己株式の取得								
自己株式の処分			38					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	38	200,000	19,675	301	900,000	450,459
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,805,266	701,755	2,080,184	1,240,000	15,711	1,364	9,970,000	1,211,524

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 17 年 12 月 31 日残高	13,046	17,383,159	1,629,036	19,012,196
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		260,088		260,088
役員賞与		25,000		25,000
固定資産圧縮準備金取崩（前期分）		-		-
固定資産圧縮準備金取崩（当期分）		-		-
特別減価償却準備金取崩（前期分）		-		-
特別減価償却準備金取崩（当期分）		-		-
配当準備積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		914,652		914,652
自己株式の取得	822	822		822
自己株式の処分	45	83		83
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			246,500	246,500
事業年度中の変動額合計	777	628,824	246,500	382,323
平成 18 年 12 月 31 日残高	13,824	18,011,983	1,382,536	19,394,519

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品…… 先入先出法による原価法

商 品…… 移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品…… 移動平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法

無形固定資産…… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用…… 定額法

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職金として、内規に基づく当期末要支給額を含めております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…… 金利スワップ

ヘッジ対象…… 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

( 8 ) 会計方針の変更

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により減損損失113,874千円を計上し、うち101,182千円相当分を当期中に売却した結果、税引前当期純利益は12,692千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

( 役員賞与に関する会計基準 )

当期より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ24,200千円減少しております。

( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

この変更により、貸借対照表における表示区分が見直され、従来の「資本の部」に相当する区分は「純資産の部」として表示しております。なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,394,519千円です。

	前 期	当 期
2. 貸借対照表に関する注記		
( 1 ) 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産		
建物	754,268千円	723,627千円
構築物	279,740千円	256,214千円
機械及び装置	1,412,351千円	1,296,840千円
工具器具備品	30,612千円	31,046千円
土地	1,300,068千円	1,300,068千円
合計	3,777,041千円	3,607,798千円
対応債務		
短期借入金	218,500千円	260,000千円
1年以内に返済すべき長期借入金	50,000千円	453,000千円
長期借入金	715,500千円	262,500千円
合計	984,000千円	975,500千円
( 2 ) 有形固定資産の減価償却累計額	12,737,687千円	13,045,195千円
( 3 ) 保証債務等		
関係会社の金融機関からの借入に対して債務保証等を行っております。		
寺彦製粉株式会社	35,000千円	35,000千円
株式会社大田ベーカリー	39,595千円	28,575千円
株式会社富士鳩急送	1,255千円	115千円
合計	75,850千円	63,690千円
( 4 ) 関係会社に対する短期金銭債権	30,213千円	32,770千円
( 5 ) 関係会社に対する短期金銭債務	220,071千円	241,919千円
( 6 ) 関係会社に対する長期金銭債権	692,356千円	612,452千円

(7) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形及び支払手形の期末残高に、次のとおり含まれております。

受取手形	28,545千円	55,571千円
支払手形	1,111千円	1,297千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

227,082千円 242,295千円

(2) 関係会社に対する売上高

138,086千円 146,588千円

(3) 関係会社からの仕入高

仕入高 1,845,829千円 1,906,357千円

運賃・荷役費 241,714千円 251,628千円

(4) 関係会社との営業取引以外の取引高

17,620千円 22,140千円

(5) 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物
長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物 構築物

資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりです。

土地	97,686千円
建物	15,462千円
構築物	726千円
合計	113,874千円

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数	摘 要
自己株式	株	株	株	株	
普通株式	27,496	902	93	28,305	(注)
合計	27,496	902	93	28,305	

(注) 普通株式の自己株式の増加 902 株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、普通株式の自己株式の減少 93 株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

(リース取引関係)

前 期				当 期																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	17,152	15,647	1,505	車両及び運搬具	25,041	4,510	20,530																														
工具器具及び備品	62,668	41,600	21,068	工具器具及び備品	135,790	49,077	86,713																														
合計	79,821	57,247	22,573	合計	160,832	53,587	107,244																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,586</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,987</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,573</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>24,643</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>24,643</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	14,586	千円	1年超	7,987		合計	22,573		(1)支払リース料	24,643	千円	(2)減価償却費相当額	24,643		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,950</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,244</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>26,665</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>26,665</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	25,950	千円	1年超	81,294		合計	107,244		(1)支払リース料	26,665	千円	(2)減価償却費相当額	26,665	
1年内	14,586	千円																																			
1年超	7,987																																				
合計	22,573																																				
(1)支払リース料	24,643	千円																																			
(2)減価償却費相当額	24,643																																				
1年内	25,950	千円																																			
1年超	81,294																																				
合計	107,244																																				
(1)支払リース料	26,665	千円																																			
(2)減価償却費相当額	26,665																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## 役 員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動（平成 19 年 3 月 29 日付）

#### （1）新任取締役候補

新役職名	氏 名	現役職名等
常務取締役 管理本部長	楠原 秀俊	常務執行役員 経理部長

#### （2）新任監査役候補

新役職名	氏 名	主たる職名等
監査役（社外・非常勤）	山出 和幸	弁護士
監査役（社外・非常勤）	秀島 正博	公認会計士、税理士

（注）新任監査役候補 山出 和幸氏及び秀島 正博氏は社外監査役であります。

#### （3）退任予定監査役

新役職名	氏 名	現役職名等
—————	岩崎 光太郎	監査役(非常勤) (社外)
—————	甲谷 忠夫	監査役(非常勤) (社外)

#### （4）役付役員の異動予定

新役職名	氏 名	現役職名等
取締役 相談役	山本 征児	取締役副社長 兼製造本部長

### 3. 執行役員の異動（平成 19 年 3 月 29 日付）

#### （1）新任予定執行役員

新役職名	氏 名	現役職名等
執行役員	横田 正康	営業部次長、大阪営業所長
執行役員	加藤 一秀	技術サービス部リーダー
執行役員	中川 龍二三	経理部次長

#### （2）退任予定執行役員

新役職名	氏 名	現役職名等
常務取締役 管理本部長	楠原 秀俊	常務執行役員 経理部長
営業企画部長	福光 潔	執行役員 営業企画部長
総務部長	安達 松樹	執行役員 総務部長

### 4. ご参考

上記の異動により、当社取締役及び監査役並びに執行役員の構成は別紙の通りとなります。

(別紙)

1. 取締役及び監査役

	担当又は主たる職名等	氏名
代表取締役会長		山下 義治
代表取締役社長	兼営業本部長	小西 敬一郎
常務取締役	経営企画室担当、営業本部長代行	鳥越 徹
常務取締役	管理本部長	楠原 秀俊
取締役相談役		山本 征児
取締役(非常勤)	九州旅客鉄道株式会社 取締役会長	田中 浩二
常任監査役		中村 正男
常任監査役		林 正幸
監査役(非常勤)	弁護士	山出 和幸
監査役(非常勤)	公認会計士、税理士	秀島 正博

(注) 1. 田中 浩二 氏は社外取締役であります。

2. 山出 和幸氏及び秀島 正博氏は社外監査役であります。

2. 執行役員

	担当又は主たる職名等	氏名
常務執行役員	営業本部副本部長	尾池 巖
常務執行役員	技術サ - ビス本部長	池田 太鹿
常務執行役員	東京事務所長、業務本部長、 営業本部副本部長	小田 博之
常務執行役員	精麦カンパニ - プレジデント	楠原 敏之
常務執行役員	研究開発本部長	池長 大五郎
常務執行役員	製造本部長	鶴戸 正方
常務執行役員	研究開発特命事項担当	高峰 和宏
執行役員	営業本部長代理	横田 正康
執行役員	技術サービス部長	加藤 一秀
執行役員	研究開発部長	熊谷 憲一
執行役員	営業本部長代理	久保田 稔
執行役員	経理部長	中川 龍二三

以 上